

平成 28 年度

議会運営委員会
議会 ICT 推進部会
行政視察報告書

と き 平成 29 年 2 月 7 日～8 日

ところ 滋賀県大津市、岐阜県可児市

議会運営委員会

安田 朗

■ 大津市・可児市行政視察研修レポート

・大津市（議会におけるＩＣＴ導入について・議会改革について）

○ 大津市の概要

滋賀県の県庁所在地であり、琵琶湖の南端に位置し市政１１８年を数える近畿地方でも有数の都市である。また、京都府と隣接し、歴史遺産も多く自然豊かな環境の中、人口約３４万人が暮らす活力ある街である。

大津市議会はいち早く議会運営にＩＣＴを導入し、議会の迅速化や審査研究に活用し、議員の資質の向上に取り組み、議会改革においても全国的に注目されている議会である。

○ ＩＣＴの導入・議会改革についての所感

大津市議会では、「議会運営の効率化」、「情報伝達の即時化」、「環境への配慮」を目的としてタブレットを全議員の机に配備している。また、議場前面には１５０インチのスクリーンが設置され、電子採決のボタンも机の上にある。

議場の放送設備が老朽化し故障が多くなったことがきっかけであったとのことだが、議会が自らハード、ソフトの改修を研修し、理事者に約３６００万円の予算を認めさせたのは、その目的がこれからの議会において必要性が高いとしっかりと理解されてのことであると思う。その後迅速に行政も電子自治体の推進を図り、本会議、委員会には全員でタブレットによる会議が行われているのは、議会のＩＣＴの取り組みが未来志向であったものと思われる。

電子採決は私自身必要性を感じません。大津市では議員数〔３８名〕が多く、事務の効率化を図るのに導入をされていると思うが、住民に付託させた者として、起立、挙手のしつかりとした意思を示すことが議員の責任であると考えます。

ＩＣＴ化した議場を災害時の情報収集・伝達手段として活用していく計画は、画期的であると思いました。大津市では、「議会ＢＣＰ（業務継続計画）」を策定しており、市内の地震や台風など大災害に対応する行動計画が示されています。議員の安否確認や議員がタブレット等で撮影した映像・写真などを議場で投影しながらその情報の共有を計るのは、情報伝達の迅速を考えると最良であると思います。ここでもタブレット使用の効果は十分に発揮されることと思います。

私自身ＩＣＴに詳しくないので、大津市の研修は専門用語が頻繁に用いられて少し難解なところもありましたが、その必要性、その有意性は十分に理解致しました。

・可児市（議会改革について・ICTの利用について）

○ 可児市の概要

岐阜県中南部に位置し、名古屋市から30kmの距離で名古屋圏のベッドタウンとして発展し人口約10万人の中核都市として発展している。第1次産業は1,4%と低く、第2次産業36,0%、第3次産業59,0%という都市型準工業の街である。市の花がバラということで、議会の開会時や各種のイベントに市民の有志によってバラが飾られるということである。

市議会は22名（女性3名）の現員数で、4常任委員会と3特別委員会、議会運営委員会を構成している。前議長を先頭に3期目の議員が中心となり、本来の二元代表制の意義を明確化し、市民の期待する議会がどういったものかを探求した注目される議会である。

○ 議会改革等についての所感

可児市議会の議会改革の取り組みの一番の先進性は、若い世代中学生、高校生を取り込んだ議会、市政の活性化であろうとおもわれます。高校生議会の開催で議会、行政への意見書、提言がなされ地域の課題を若い世代から洗い出されることは理にかなっていると思うところです。また、地域課題懇談会が議会を基に構成し、開催されているのには想像を越す労力と尽力であろうと察します。

プレゼンターであった前議長の少子化の時代にあって、いかに若者の定住を図っていくのか、自分の街の魅力をどう発信していくのかから議会としての取り組みの方向性が見出してきたという意見には、その通りだと私自身も考えるところです。

こうした若者への取り組みで、政治や議会、議員への関心は高まっていますかとお聞きしたところ、街への関心も議員を志すことも確実に高まっているということでした。何かわくわくするような期待と活気ある議会を想像するところです。

また、議会の現時点の課題の一つは女性議員が少ないということを取り上げていました。可児市では議員22名の内3名が女性議員ということで、当市の16名で内女性議員1名というのは何とも寂しいかぎりです。可児市ではママさん議会の実施などで女性議員の進出の機会を計ろうとされている。当市も何らかの機会を創出して女性議員進出の活路を見いだせねばと考えるところです。

ICT、タブレット端末も2名の議員を除いて議場、委員会に活用しているとのことで、これからもっと議会運営、議員資質の向上に活用していくとのことで、タブレット等を出来ない議員、しない議員に足並みを揃える必要はないとの意見でした。その通りだと思う反面、採決に同じ1票を持つ者としてそれで良いのか考えるところです。

提案型、行動型の議会が今後増えてくると思われるが、大変な労苦と尽力であろうこともよく理解できました。

「平成 28 年度政務調査」に参加した所感（大津市）

加東市議会議員 小 川 忠 市

○【視察先】 滋賀県大津市

○【日 時】 平成 29 年 2 月 7 日（火）午後 1 時 30 分～午後 3 時 30 分頃

○【視察先の概要】

大津市は琵琶湖の南端に位置し、明治 31 年の市制施行以来平成 28 年に市制 118 年を迎えた。
面積 464.51 k m²、人口 342,163 人（平成 28 年 4 月 1 日現在）である。

「参考：加東市＝157.5 k m²、人口＝40,044 人（平成 28 年 7 月 20 日現在）」

○【調査事項】 議会の ICT 化及び議会改革について

大津市議会局 議事調査課主幹 中島真介様より説明を受けた。

○【議会活性化への取り組み概要】

大津市議会の議会改革の取り組みは平成 25 年 11 月にマニフェスト大賞で、全国の議会のトップとなる「議会グランプリ」を受賞した。また、平成 26 年 11 月には地方議会初となる「議会 BCP」の策定が高く評価され「審査委員会特別賞」を、平成 27 年 11 月には議会版実行計画である「議会ミッションロードマップ」の策定が評価され「優秀成果賞」をそれぞれ受賞している。

大津市議会は議会活性化として下記①～⑥に取り組むこととしており、「議会活性化検討委員会」を設置して調査研究している。また、平成 25 年度より定例会の開催を年 1 回とする通年議会を取り入れている。

① 議会の政策立案機能の強化

（ア）政策検討会議の設置・・・議会が積極的に条例を提案・策定する。

（イ）大学と『パートナーシップ協定』を締結（龍谷大学、立命館大学、同志社大学）

・政策検討会議等に大学から教員を招き専門的な助言を求める。

・学生のインターンシップを受け入れるなど人的交流を図る。

② 議会審議の活性化

・予算常任委員会（議長を除く全議員）、決算常任委員会（議長と監査委員を除く全議員）の設置

③ 議会活動の透明性向上の方策

・政務活動費のコンプライアンスレベルの向上

④ 会議規則の条例化

・分かりやすい議会運営を図るため会議規則を廃止し、会議条例と会議規定に分離し再編した。

⑤ 議会の ICT 化（概要は別記）

⑥ 議会図書室の充実

- ・新図書購入などにより議会図書室の整備に取り組むとともに、市立図書館やパートナーシップ協定を結んでいる龍谷大学と連携も開始するなど議会図書室に必要な機能の充実を図る。

○【ICT 化事業の概要】

◇ 大津市議会 OCT 化構想の目的

- ・議会運営の安定化、効率化、迅速化により「市民に開かれた議会」の実現に資する。

予算要求の概要

- ①老朽化した議場放送設備の更新・・・議会直前に突発的に故障した放送設備は 45 年経過しており全面更新が必須である。
- ②タブレット端末導入による機能拡張
 - ・投票結果表示の迅速化、詳細化
 - ・議案資料のペーパーレス化
 - ・本会議運営の精緻化
 - ・議会報告の効率化、迅速化

◇ システム概要

①会議（同期）システム

- ・市の説明に合わせてタブレットの画面が一斉に作動する。
- ・委員会ごとに電子会議室を設置
- ・書き込みや保存も可能

②グループウェア

- ・メッセージ、カレンダー、掲示板、ファイル管理、議会日程などのスケジュールを同期して活用
- ・メッセージを活用し、緊急・重要情報を迅速に送信（議会 BCP にも活用）
- ・議案書や予算・決算資料などを保存し随時、保存や閲覧が可能

③議場内通信システム

- ・本会議におけるタブレット間のメッセージを送受信
- ・議長、議員、議会局、市長・部長、議場外配置職員間でメッセージを送受信

◇ その他

・適用する会議

本会議、予算・決算常任委員会、常任委員会、特別委員会、全員協議会等

・電子化する資料

議案書、予算決算資料、委員会所管事務調査資料、その他説明資料 当面の間は、紙資料と併用。

・資料の加筆・修正がスムーズ

資料の訂正・加筆等は電子データを差し替えるだけ可能になり今までのように紙の修正文章が不要になった。結果、差し替えにかかっていた膨大な時間と労力が不要となり人件費や印刷費が大きく削減できた。

◇ 導入の効果

・ペーパーレス化による紙代・印刷代・人件費等の大幅な節減

年間 50 万ページ、200 万円以上の紙代の削減

その他、人件費・電気代など大きな削減効果を見込んでいる。

◇ 導入後の議員の感想

- ・大量の議案関係資料をいちいち持ち歩く必要がなく便利になった。
- ・議員控室の議案資料が減った分空きスペースが有効活用できるようになった。
- ・所属していない委員会の資料がカラーで見られるようになった。
- ・会議当日でしか見られなかった議案資料が前日でも見られるようになり、予習ができる。
- ・議案資料がタブレット上で動くため、会議の効率化が図れた。
- ・過去の資料も見ることができるよう簡単に比較できるなど利便性が高まった。
- ・紙のように自由に書けない。
- ・予算書や決算書など見開きの資料は文字が小さくなり見にくい。

【所 感】

大津市議会の ICT 化への取り組みは参考になった。

加東市議会でも議会のインターネット中継や会議資料の公開、一般質問での補足説明資料のデータの議場掲示などは実施しており遅れを感じるものではないと思う。しかし、大津市議会は各システムを幅広く活用して円滑かつ効率的な議会、委員会運営も実施している。特に会議（同期）システムやグループウェア等の活用は大いに参考に出来ると感じた。

タブレットの導入については理事者と調整し同時導入がいいのではないかと思います。同時導入でなければその効果は少ないのではないかと。それまでの間、議会では研修を重ね操作方法等を取得する必要がある。そのためのロードマップを形成すべきと思う。

今回の大津市議会の研修で聞いた ICT 化での利便性や効率性の高さ等を全加東市議員の理解を得ながら推進していくべきと感じた。

【参考】

大津市の概要や大津市議会 ICT 化事業等は大津市議会のホームページ参照

<http://www.city.otsu.lg.jp/gikai/news/1416553664280.html>

「平成 28 年度政務調査」に参加した所感（可児市）

加東市議会議員 小 川 忠 市

○【視察先】 岐阜県可児市

○【日 時】 平成 29 年 2 月 8 日（水）午前 9 時 30 分～午前 11 時 50 分頃

○【視察先の概要】

可児市は岐阜県の中南部に位置し、古くから飛騨路および木曽路への重要な結接点となっている。昭和 40 年代後半から名古屋市のベッドタウンとして大規模な住宅団地開発が相次ぎ急速に人口が増加した。平成 17 年 5 月に飛び地である兼山町と合併した。

面積 87.57 k m²、人口 101,027 人（平成 28 年 4 月 1 日現在）である。

「参考：加東市＝157.5 k m²、人口＝40,044 人（平成 28 年 7 月 20 日現在）」

○【調査事項】議会改革と議会の ICT 化について

可児市議会 川上文浩議員様より説明を受けた。

（可児市では他市からの視察対応は議員が交代で行っている。）

○【議会改革の経緯】

可児市議会は 2005 年（平成 17 年）から一問一答・対面方式を導入するなど早くから議会改革へ取り組みてきた。その動きが加速したのは 2007 年（平成 19 年）7 月の議員改選で一挙に 8 名の新人議員が当選してからである。

1 期目の議員は会派を超えて勉強会を開き改革案を提案した。そのような中でベテラン議員が背中を押される形で改革が進んできた。

2009 年（平成 21 年）8 月からは議員の賛否の一覧をホームページや議会だよりに掲載し、また正副議長選挙における立候補制度も導入した。

2011 年（平成 23 年）2 月に議会改革のため、20 歳以上 2,000 人を対象に市民アンケートを実施し、810 人（有効回収率 40.6%）から回答があった。

その回答は、「市議会に関心がない」「議員の活動が見えない」「市民の声が市議会に反映されていない」など厳しい意見が多くあった。議会は、厳しい現状と更なる議会改革を進める必要性を再認識した。

また、2016 年（平成 28 年）1 月に行った 2 回目のアンケートでは、前回から「議会改革が進んでいる」との回答が増えた。

今後の可児市議会が取り組むべき課題としては「市民の意見を聴く意見交換会の充実」が 44.6%と最も高く、続いて「議員の資質向上」が 44.2%となっていた。

○【議会改革への取り組みの概要】

◇「議会の見える化」の推進

- ① 更なる情報公開の徹底
- ② 「議会だより」を軸とした分かりやすい広報の展開、市民の意見を聴く意見交換会の充実。

可児市議会では、主要な改革テーマについては、議会運営委員会の承認を得て「有志の議員による PT 設置して調査研究後に特別委員会設置し結論をまとめる手法が定着しつつある。

- ・ 議会は 2009 年（平成 21 年）2 月、「議会改革調査研究 PT（プロジェクトチーム）」を設置した。
- ・ 「可児市議会基本条例」は 2010 年（平成 22 年）12 月に PT を設置、翌 2011 年 9 月に特別委員会を設置し、議会報告会、パブコメ及び市民説明会を経て 2012 年（平成 24 年）12 月に制定した。
- ・ 議会基本条例と同時に「基本条例運用基準」を定めており、実践を踏まえて改正を重ねており、既に 4 回改正している。参考人や請願・陳情、議会報告会、反問の具体的な運用方法の他、常任委員会と市民との懇談会は 5 人以上の市民からの要請があれば議運に諮った上で開催する旨を規定している。
- ・ 市議会による議会報告会は「議員と語ろう」という名称で実施している。

議会からの報告後の後半には議員と参加者がテーマを設けてグループ討議の場を設けることで市民からの多くの意見を聴くことが出来る手法をとっている。

- ・ 「政策・提案などの取り組み」としては予算決算サイクルと政策サイクルを確立した。
- ① 予算決算委員会では、予算審査では重点事業説明シートを活用し、決算審査にあたっては重点事業点検報告書を活用し、提言をまとめる過程で自由討議を実施している。最終的に議員全員が合意した項目を提言（全会一致）としてまとめ市長に通知。そして翌年度の予算審査では先ず、提言反映結果の報告を受けてから質疑に入る。というサイクルを確立した。
- ② 市民の意見聴取の機会として議会報告会（春・秋）、地域課題懇談会や団体との懇談会を随時開催し市民の意見を集約する。その集約した意見を各所管の常任委員会の所管事務調査として議論する。委員会（分科会）において自由討議を実施し、付帯決議や提言内容を決定。本会議にて採決または報告を行い、後日、理事者から対応結果の報告を受ける。いうサイクルを確立した。

○【ICT 化取り組みの概要】

◇「ICT を活用した委員会運営」

- ・ 無料のグループウェアのサイボウズライブを、2011 年（平成 23 年）9 月に設置した議会基本条例特別委員会から導入した。

- 《目的》
- ① 委員相互の意見交換のため。
 - ② 事前調整を活発に行うため。
 - ③ 資料の確認・配布を円滑に行うため。

《効果》 ①インターネット上で資料確認ができることにより、資料確認が迅速にでき、資料内容の改善を事前に行うことができた。

②委員相互の意見交換や認識を深めてから委員会に臨むことができた。

・ 議場にモニターを設置し、パソコン等を活用した一般質問も行っている。

【所 感】

可児市議会の議会改革に対する取組みのレベルの高さに驚いた。

川上議員さんの熱意も十分に感じた。

・ 市民の意見を吸い上げるため聴取の機会の多さは参考にすべきであると思う。

加東市議会にも市民との意見交換会要綱はあるが活用していないのが実情である。議会報告会、地域課題懇談会や団体との懇談会を随時開催し市民の意見を集約する取り組みを充実すべきと感じた。その中に、子ども議会、ママさん議会、中学生や高校生との意見交換会の実施も考えたかどうかと思う。

・ 現在の加東市議会の議会報告会は資料作り等の労力に対しマンネリ化や「おもしろ味」がなくて参加者が少ないなど効果が上がっていないように感じる。何らかの手法を考える時期にきている。

可児市議会の議会報告会は議員と参加者がテーマを設けてグループ討議の場を設け市民からの多くの意見を聴くことが出来る手法は参考になると感じた。

・ 可児市議会が確立した「予算決算サイクル」や「政策サイクル」も研究する価値があると感じる。いきなり高度な議会改革は無理があるため出来ることを着実に一つずつ進めていくことが大切ではないか。そのためには先ず「行動する議会」にならなければ市民からの信頼は得られないと感じた。

「二元代表制は市長と議会は対等であり、車の両輪ではだめだ。議会もハンドル、ブレーキ、アクセルを持つようにすべきだ。」（川上議員さん談）

【参考】

可児市の概要や可児市議会の議会改革は市議会ホームページ参照

<http://gikai-kani.lg.jp/>

「平成28年度政務調査」に参加した所感

加東市議会議員 桑村繁則

と き 平成29年2月7日・8日
視察先 大津市・可児市（岐阜県）
調査事項 ・議会のICT化について
・議会改革について

（１） 大津市行政視察

市議会のICT化事業の概要

1. ICT化の取り組み、議会ICT化構想、タブレットを活用した議会ICT化関連事業と電子採決で議員の個別賛否を表示、大型スクリーンによる議場の多角的活用について説明を受けた。
2. タブレット・会議システム等の概要
質疑・一般質問に活用、大型スクリーンに投影、インターネットに配信、ペーパーレス化、諸経費の節減、会議運営の効率化について説明を受けた。

（所感） 大津市では、全議員に対して操作の簡単なタブレットを導入されていた。また、タブレットのみの導入の市もあるが、会議（同期）システムを同時に導入して活用しているとのことでした。加東市で活用するならば、そのようにすべきであり、執行者側とも十分に検討して同時に導入しなければ効果が少ないように思った。

（２） 可児市行政視察

議会改革について

1. 議会運営サイクル
議長職における引継ぎ事項について
2. 予算決算審査サイクル
重点事業説明シート・重点事業点検報告書を活用して提言案を検討し提言（全会一致）のまとめを市長に通知して予算決算に反映していくサイクル。
2. 政策サイクル
議会報告会、各種団体との懇談会、地域課題懇談

会の市民の意見の集約を議会で議論して市長へ通知するサイクル。

(所感) 決算審査による予算編成への提言、市民からの要望、意見等の集約により政策提言・提案が出来、行政、議会、市民が一体となってまちづくりが出来ると思った。また、今回の視察で議会と市長の関係（二元代表制）で対等の機関であり市長は執行機関、議会は議事機関、議決機関であり二元代表制の元で車の両輪ではだめである事を改めて痛感した。市長と議会は自動車学校の教習車で「地方自治は民主主義の学校です」との説明が良くわかった。

「平成 28 年度議会運営委員会政務調査」に参加した所感

平成 29 年 2 月 7 日～8 日

加東市議会議員 小紫泰良

滋賀県大津市（2 月 7 日）

・議会の ICT 化について

大津市では、タブレットを活用した議会の ICT 化を行っている。

目的としては、1、「議会運営の効率化」として、再質問における答弁漏れや発言訂正への迅速対応。2、「情報伝達の即時化」として、庁外にいる議員への詳細情報伝達手段の確保。3、「環境への配慮」として、議案資料の電子化であった。

また、大型スクリーンによる議場の多角的活用やインターネット議会中継画面に議員の通告内容を表示するなど市民に分かり易いものとなっていた。

タブレットの導入は平成 26 年 11 月の通常会議からで、議会関連資料を電子化するペーパーレス化と文章保存・管理の効率化並びに議会運営の効率化を図るため、システムには本会議や委員会等で使用する同期システム、議会内通信システムがあるが、同期システムがあると強制的にページを開いてもらえるので非常に便利であった。

議会のスケジュールやファイル管理並びに災害時の情報収集・緊急連絡等で使用するメールや掲示板などのグループウェアは、メッセージ、カレンダー、掲示板、ファイル管理、議会日程等のスケジュールを同期して活用できる。

また、メッセージを活用し、緊急・重要情報を迅速に送信。議案書や予算・決算資料などを保存。随時、保存・閲覧可能でペーパーレス化による紙代・印刷代・人件費等の大幅な経費が削減可能であった。

以上のように、今からの時代にタブレットを活用した議会の ICT 化は必要なものであると考えていたが、実際に見て聞いてすると加東市も早くに実現に向けて検討のスピードを上げないといけないものと思った。

・議会改革について

大津市では、議会だよりの編集作業は職員が行っている。

議会報告会は、平成 25 年度に一度実施されただけで、その後は実施していない。理由としては、参加者が少ないなどの理由であった。加東市でも議会報告会の実施方法を検証する時期にきているように思った。

岐阜県可児市（2月8日）

・議会改革について

可児市議会の中で、特に感心した取り組みは、予算委員会、決算委員会での「政策提言・提案などの取り組み」であった。これは、委員会からの付帯決議および提言委員会（分科会）において自由討議を実施し、付帯決議や提言内容を決定。本会議にて採決または報告を行い、後日執行部から対応結果の報告を受けているとのことであった。

全会一致で取りまとめた提言は重みのあるものであり、非常に良い取り組みであり、加東市でも検討すべきものであると考える。

議会報告会は、議会基本条例では、5月ごろと11月に開催されている。グループ形式で行われ最後に会場全体で意見交換結果を発表し、意見交換結果を共有されている。この方法も研究すべきものとする。

また、各種団体との懇談会を実施されている。商工会議所、農業法人、病院、保護司、教育委員、民生委員などであった。この取り組みも、参考になった。

高校生議会も開催されており、若い世代の意見を聞く機会を設け、地域の活性化や課題に取り組むことで、地域の担い手育成に繋げていくことを目的としており、加東市でも出来れば良いと考える。

また、可児高校で可児市議会・可児高校主催の模擬選挙を行い、打ち合せ、manifesto作成などの支援を実施。manifesto作成では、争点案の抽出とmanifesto案検討に高校生が参加し、模擬選挙を通じてmanifestoに触れ、議会・議員の役割を考える機会となり、この取り組みにより昨年の参議院選挙の可児高校生の投票率も上がったとのことであった。議会としてどこまでかわれるのかは検討課題であるが、立派な事例であった。

・議会のICT化について

可児市のICT化については、グループウェア「サイボウズライブ」を活用されているが、全議員が参加されておらず、全員の理解を頂くことの難しさを感じた。

議会運営委員会・議会 ICT 推進部会合同政務調査」に参加した所感

平成 29 年 2 月 7 日~2 月 8 日(調査日)

加東市議会議員 岸本眞知子

大津市議会 ICT 化事業の取り組みについての視察調査所感

- ・議場の議長席背面に 150 インチの大型スクリーンの設置は、傍聴者にとっても、わかり易く見ることができ、導入当初に費用面での考察においても、見識が高いと評価する。
- ・タブレット端末の導入は、ICT 化の単なる目的だけではなく、ICT 事業の市民への核としてのツールであることを再認識することで、必要性も高まってくる。
- ・執行部と同時に IT プランを掲げている。(通信費用；議員個人負担 $\frac{1}{2}$ 、執行部全額公費)
- ・電子採択で議員の個別賛否を表示可能にしている。(賛成者のみボタン押す)
- ・赤外線マイクシステムで聞き取りやすくなり速記者を廃止している。(年間 100 万円節約)
- ・議会 BCP に基づき、災害情報の収集・伝達手法として ICT 化した議場とタブレット端末を防災対策に活用、情報伝達の即時化にも繋げている。
- ・タブレット導入後の大津市議会議員の感想
 - ・メリット…議案資料を前もって見られる。過去の資料もタブレットで見られるため簡単に比較できるなど利便性が高まる。
 - ・デメリット…タブレットの画面の大きさは A4 版の表示だが、見開きのページは文字が小さくなり見づらい。紙のような書き込みが難しい。
- ・導入の効果として、ペーパーレス化により年間 50 万頁、200 万円以上の紙代削減、約 70% をペーパーレス化したとのことだが、「紙には紙の良さ・利点がある。今後とも、紙資料とうまく使い分けていきたいと考えているので、完全電子化は考えていない。」というコメントに、わが市での慣れない議員への対応策と捉える。
- ・大津市では、タブレット端末の利用制限を設けず、個人使用も自由としている。わが市においても、タブレット導入を意義あるものにするためには、メールもでき、アプリの使用も自由にできてこそ、真のタブレット導入の価値がでてくるのではないかと懸念される。将来を見据えた判断をしたいものだ。
- ・基本条例を具現化するための「大津市議会ミッションロードマップ」の策定は議会力を高め、市民への説明責任、見える化の推進を図るものである。4 年任期サイクルでの政策立案の任務達成の取り組みに、わが市も付随したいところである。

(大津議会局中島真介主査は ICT に堪能で羨望します。丁寧なご説明有難うございました。)

可児市議会改革に対する取り組みについての視察所感

・予算決算審査サイクル

予算決算案の説明は2日間の日程で行われ、重点事業説明シート(予算時)・重点事業点検報告書(決算時)を活用して説明を受け、その後、決算審査では分科会(常任委員会所管単位)で調査並びに自由討議を行い、次年度に対する提言案を検討、全会一致での政策提言を市長へ通知している。多くの作業と時間を費やし、慎重に審議することで議決機関の責任を負うと同時に、市民への説明責任を果たすことが議員の努めと思うところである。

・大学との連携の取り組み

議員資質の向上を図るため、毎月一回(定例会中除く)、外部有識者(名城大学)を招聘し、ゼミ方式等で研修し、専門的知見の活用に繋げている。わが市においても、国立大学法人兵庫教育大学が所存する環境の中、教授等による勉強会での地方自治や時事問題について知見を深める格好の条件を備えている故、大いに活用したいものだ。

・議会報告会の実施内容と形式

報告手段として議会だより(議会のトビウ)を活用し、一般質問の部分の説明もする。この辺りは市民の興味も引く。報告及び意見交換ともにグループ形式(市民同士)で行い、最後に意見交換結果を共有する。年2回(春5月頃・秋11月頃)、公民館単位で開催。わが市で現在実施している報告会を見直す上においても有効的な手法・形式と捉える。

・各種団体との懇談会

市民参加の推進と情報公開のため、議会委員会と商工会議所、医師会(病院)、農業法人、保護司、民生委員等の団体との懇談(年2回)により、現場の声を直接聞くことで真の声が聞け、市民参加及び市民との連携も図れる。今後。女性と若者の参加を促すためには、消防団、青年会議所、子育てグループ、女性団体、高校生等を対象に開催することも検討価値がある。

・議員活動量の調査

議員活性化特別委員会での全議員対象の活動量調査は、議員活動の「見える化」の推進にもなり、議会活動や議員活動を市民に公表することで、理解と信頼を得られる取り組みであると判断する。

・地域課題懇談会(地域課題解決型キャリア教育支援)

地元可児高校を対象に NPO 縁塾(議会立ち上げ)によるキャリア教育支援(ふるさと発展に

寄与する人材育成)を議会として支援する。キャリア教育推進のためには、地域で活動する大人と関わる機会が必要とされる。各種団体等の協力を得ながら、高校生が地域の活性化や地域の課題に取り組むことで、地域の担い手育成に繋げていき、地域の良さをすることで、将来は地元で暮らそう、地元のために何かしようという意識が醸成する。この取り組みは、議員と接することで高校生(若い世代)に開かれた議会となり、身近に感じてもらえ、地元の人たちと交流することも地域の一員だという自覚が芽生える。また、地域の人たちも、若者の姿を見て元気付けられ、若い世代の考えを知ることができる。地方創生の一端を担っている画期的な取り組みである。

(初当選された折の8名の新人議員が結束し、精力的に議会改革に取り組まれています。)
川上議会運営委員長、澤野議長、熱心にご説明を頂き誠に有難うございました。

議会運営委員会・議会 ICT 推進部会合同研修会

日 時 平成 29 年 2 月 7 日(火)から 2 月 8 日(水)

視察先 滋賀県大津市、大津市役所本会議場・岐阜県可児市、可児市役所議会委員会室

参加人数 参加議員 11 名(内 ICT 推進部会 4 名含む) 行政職員 4 名(大津市のみ参加)

議会運営・ICT 推進部会委員 長谷川幹雄

<大津市議会 ICT 化事業、議場 ICT 化・タブレットを活用した議会運営について>

平成 26 年 11 月から、議場にタブレット端末を導入しての議会運営を行っているとの対応でありましたが、平成 24 年 2 月からインターネットでの配信を行っていて、平成 24 年 9 月に本会議場の放送設備が故障したことによる議会活性化委員会により議会 ICT 化に向けて議論し、平成 25 年 5 月に本会議場を全面改修、平成 26 年 2 月から 150 インチの大型スクリーンを設置して電子採決等行い、インターネット議会中継でタブレット・スマートフォンの視聴を開始、平成 26 年 6 月から、本会議場に於いて、議員の質疑・一般質問の議場内補足資料を投影し、インターネット配信も開始して本格的に運営を行い平成 26 年 11 月からタブレット端末の導入を開始、ペーパーレス化による経費削減・議会運営の効率化を図っている。平成 29 年 1 月には、鎌倉市議会とのテレビ会議での視察をするなど、ICT をフルに活用しての運営を行っている点が素晴らしい。

又、議会 ICT 化と、議会改革を並行して取り組んだことによりモチベーションが上がり議員間、会派間の連携も深まり、議会基本条例の抜本的な見直しであったり推進であったりと前向きな取り組みを進めており、その改革を市民への約束として条例に明記し、改革を後退させないようにしている。ある程度の縛りをかけないと行動しないため非常に有効だと考えます。大津市に於いても、可児市に於いても通年議会を実施していることも、議員としての質の向上、取り組みが見えてくる要因ではないかと思えます。加東市も平成 29 年度から本格的に議会改革・議会基本条例の見直しを推し進めていくべきだと思います。

大津市の ICT の進捗状況を見ますと、全てがそうせざるを得ないような方向にきたことだと思う。早期実現に大きく関与したのが、本会議場の放送設備の故障、そして全議員が前向きに取り組む姿勢を示したことであり、最大の特徴は、行政側も同時に進行したことだと感じました。

何らかの反対があればなかなか調整が難しいが、議員の皆様も研修を重ねて、ICT のハイテク機器を使っただけの議会運営、議員の取り組みを市民に配信して理解を得るように取り組んでいる点が評価できますし、現代に於いて、ICT を抜きにして情報発信を進めることは非常に非効率的で難しいと思います。今後、我が加東市に於いて ICT 化を進めるうえでかなりのハードルを越えないと達成出来ないのかと思うと不安が先に立ちます。まずは議員各位の議会改革と効率化に前向きに取り組む姿勢が重要なため、私自身しっかりとスキルアップを図っていきたいと思います。

<可児市に於ける議会改革について>

視察 2 日目、先ず度肝を抜かれたのが、元議長さんによる気迫こもった、又ハイレベルなプレゼンテーションでした。可児市議会に於いても、ICT 化も進めておりますが、先ずは議会改革であり、そのための活用ツールとしての ICT 機器の活用であるとの説明であったように思います。危機感をもって、市の今後の展望を語り、今なすべきものは何かを常に考え行動して、又その行動力に於いても他市を圧倒するような取り組みをされているのを見て、開いた口がふさがりませんでした。議会にもこのような牽引力のある議員が一人いれば、議会改革は凄いスピードで進むのではないかと思います。それが現実として実行され、凄い成果を上げられ、行政をも巻き込んで、議会から発信している点の評価したいと思います。常に議員として考え、行動し今後 5 年、10 年先を見越しての行動を今なすべきこと、やるべきことを実践している。受け身の行動ではなく、変えていくとの思いが伝わってくるような視察内容でありました。そのためには連携も必要であり、ある反面強引さも必要かと思いますが、賛同される議員さんが多くおられ、それをやらなければ取り残されるような雰囲気がありました。常に勉強し、常に考え行動する、いつ休むのかと思えるほどの行動力で、進んでいる。何かにつけプロジェクトチームを立ち上げ、取り組んでいる事により最終的に議会改革につながっている。可児市に於いても大型スクリーンを活用し(安価で)パソコン等を活用し一般質問が出来るようになっている。

議長職に対しても引き継ぎ事項を設け、議長マニフェストを作成し、毎年度成果・評価を行い、検証して引き継ぎ、進行管理を行っている。又、画期的な予算決算や政策サイクルを実施して課題を残さないように常に検証を行っている。これも通年議会の特徴かと思います。

凄いところは、上げればきりがありませんが、地域課題懇談会((高校生議会、大津市も行っておりましたが))を議会自らが実施している。定住促進のための手段として、地元を離れていく 18 歳まで親が面倒を見ていることから、それまでに、我が市の魅力を発信し地元に残ってもらえる様な取り組みを進める必要性から、地域解決型キャリア教育を実施し成果を上げている。目のつけどころが違うし、発想も凄いが、学生たちの地元に対する思いや、考えを確認でき、どうすれば、住みよいまちになるのかを考えて取り組みを進めている。又、18 歳からの選挙権に関しても、実際に学校に於いて模擬投票を実施して成果を上げている。(仮候補者)のポスターであったり、マニフェストであったり、全て現実の選挙戦を実施して、投票率のアップにつなげている。それも議員発言により行って、選管や教師をも巻き込んでの取り組みである。やるからには労力を惜しまず、徹底して取り組んでいる点がまねのできないものだし、是非全ての議員さんに視察をして頂きたいと思います。又人口減少を食い止める画期的な取り組みをされている、隠岐島の(行政が株式会社と呼べる)海士町へ是非視察に行きたいと思います。

「大津市議会、可児市議会視察報告書」 長谷川勝己

日程、平成 29 年 2 月 7 日～平成 29 年 2 月 8 日

1、「大津市議会 I C T の取り組み」の概要

①平成 24 年 2 月 議員研修会のインターネット議会中継を開始。

(大学とのパートナーシップ協定に基づき、現在までに 8 回配信)

②平成 24 年 9 月 議場の放送設備が老朽化により故障。

(議会活性化検討委員会で議会 I C T 化構想を追加し、議論を開始)

③平成 25 年 5 月 第 1 期議場改修工事。

(議場音響設備を全面改修、赤外線マイク・電子採決システムを導入)

④平成 26 年 2 月 第 2 期議場改修工事。

(150 インチの大型スクリーンを設置・電子採決を議員の個別賛否表示システムに
カスタマイズ)

⑤平成 26 年 5 月 インターネット議会中継でタブレット・スマートフォンの視聴を
開始。

(平成 26 年度総アクセス件数は 34.300 件であった)

⑥平成 26 年 11 月タブレット端末導入開始。 議会と執行部と同時導入。

(ペーパーレス化による経費節減と議会運営の効率化に寄与、情報伝達の即時
化)

(会議[同期]システム・グループウェア・議場内通信システムを活用)

◎タブレットには議会関連資料を電子化するペーパーレス化と文書保存・管理の

効率化、並びに議会運営の効率化を図っている。

また議会のスケジュールやファイル管理並びに災害時の情報収集・緊急連絡等使用するメールや掲示板などグループウェアを導入、資料の保存はクラウドを使用するなど、タブレットの活用を図っているとの事であった。

[その他]

- 1、 タブレット通信費用は、議員の個人負担 1/2 活動費から 1/2 である。
- 2、 適用する会議は、本会議、予算・決算委員会、常任委員会、特別委員会、全員協議会等であった。
- 3、 電子化する資料は、議案書、予算決算資料、委員会所管事務調査資料、その他説明資料との事であったが、当面の間は、紙資料と併用し随時減らしていくとのことであったが 70%削減出来ている。
- 4、 遠隔操作で端末ロックやデーター消去が可能（盗難や紛失など万一に備え）
- 5、 導入に当たって反対者は無かったが、3 回の全体研修を実施し、サポート・メンテナンス体制を強化された。（6 か月間レベルの合わせた研修も行った）

「所感」 何より重要なことは議会と執行部との同時導入であると感じた。

加東市と比べ大津市は大きな市であるが、年間 200 万以上の紙代削減や人件費や印刷費、電気代の削減をされている。また、大量の資料を持ち運ぶも無くなり過去の資料やデーターとの比較も簡単に出来るため便利である。情報伝達の即時化や議員の情報の共有化も図れる。何よりも災害発生時に現場の状況を映像で確認できたり、市町との「テレビ会議」「テレビ研修」なども可能である。

また市民に見える議会づくりのためにも推し進めて行くべきであると痛感した。

2. 可児市議会の議会改革への取り組み

① 可児市議会は2014年7月12日、第一回「地域課題懇談会」を開催した。

市内にある県立可児高校が実施する「地域課題解決型キャリア教育」事業を議会として支援するもので議員・医療関係者と高校生がグループで討議。

高校生のキャリア教育はもとより、開かれた議会の推進、人口減少が注目される中、若い世代が地域に愛着を持つきっかけづくりなど様々な可能性に挑戦している。

(② 政策提言・提案などの取り組み

委員会（分科会）において自由討議を実施し、付帯決議や提言内容を決定し、本会議にて採決又は報告を行い、後日執行部から対応結果の報告を受けている。

（決算審査による予算編成への提言など）

③ ICTを活用した委員会運営

委員相互の意見交換や事前調整、資料の確認・配布を円滑に行うため平成23年9月から利用しているが、まだ2名の議員が利用されていない。

ICT化は、市全体で市民の情報提供を推し進めるため。

議会の傍聴席にもタブレットを設置している。

④ 大学との連携の取り組み

平成20年7月から毎月1回（定例会中は除く）ゼミに参加し、議員の資質の向上を図り地方自治や時事問題について意見交換を行い、知見を深めている。

また、議会報告会に教授やゼミ所属の大学生（10名程度）にも参加してもらっている。

⑤地域課題懇談会

高校生議会や模擬選挙、各種団体と活動報告や意見交換や出前講座、ママさん議会などを開催し多様な意見の集約に努めておられる。

そんな幅広い活動で、議会に対する認識も深まり高校生の中からも「将来議員に出ようかな」との意見も出かけたとの事でした。

「所感」

（ 地方都市の一番の悩みは、若者の都市部への流出である。

多くの優秀な若者が都市圏の大学に入り、卒業後は地元に戻ってこない。

これが繰り返されては地方は衰退するばかりである。

可児市の高校生を対象とした「キャリア教育」は、地方の再生につながって行くと思いました。

また政策提案や提言を行い後日、執行部から対応結果の報告を受けておられる事が、当然であるが、なかなか出来ていないのが現状であるので、是非とも取り組んで行きたいと思った。

議会の「見える化」は大きな課題であるが可児市のように問題や課題を認識しあらゆることに挑戦して行く事で、「見える化」が進んで来ることを再認識させられました。

実のある視察であったと思いました。

「議会運営委員会・ICT 推進部会合同政務調査」に参加した所感

加東市議会議員 石井 雅彦

○ 議会の ICT 化について(大津市議会)

38 名を抱える大所帯の大津市議会は、全国に先駆けて議会の ICT 化に取り組み、平成 24 年 2 月から早々とインターネットによる議会中継を開始され、平成 26 年には議場に 150 インチの大型スクリーンを設置し、議員の電子採決システムを採用して、議案の賛否がスクリーンに映し出されるようにするなど、県庁所在地の大きな市議会の利点(予算希望等)を生かして、市民に開かれた議会を目指して改革されてきたことはすばらしいことであると感じた。

当市でも新議場に合わせて議場モニターの設置や議会のインターネット中継も始め ICT 化への道を進めてきてはいるが、プロジェクターを利用した大型スクリーンについて、当市でもあれぐらいの大きさがあればと感じた。

今回の視察の狙いであったタブレット端末の導入の経緯に関しては、議会側と執行者側とが同時導入されたことが大津市議会にとってスムーズにタブレット導入にこぎつけられたように思うが、それとともに日立システムズという大手の業者の支援システムを採用して、議会関連資料のペーパーレス化、議会運営の効率化による本会議や委員会の活性化を図ることができたこと、スケジュール管理やファイル管理、災害時の情報収集、緊急連絡などを効率的に行えるようになったことなどを考えると羨ましい限りである。

予算規模及び事務局職員数など比較して同様な改革は望めないところがありしかたがないとは思いますが、「市民に開かれた議会」の実現、議会の効率化を目指してかなりの努力をされ進めてこられた話しをお聞きして、当市議会も少しずつでも ICT 化を進めていき、市民に認めてもらえるような議会改革を推進すべきだとあらためて感じた。

○ ICT を使った議会運営について(可児市)

議会運営委員長(前議長)による 1 時間半のプレゼンテーションの説明を受けた。当地の話しより先に国の年齢別の人口の推移から始まり、可児市でも同様に減少傾向になっており、地方ががんばっていかないとこれからは地方がつぶれていく、地方議会には明るい未来はない、これからは住民の意見を聞いて取り組んでいくことが必要だと力説されていた。その気持ちで可児市議会は、「大学との議会の連携の取り組み」「議会改革のためのアンケート調査」「各種団体

との懇談会」「NPO 法人を立ち上げて高校のキャリア教育の支援」「高校生議会・ママさん議会」等様々な市民に近い議会を目指して活動されており、その一環として ICT を使った議会運営があるように感じた。

あらためて ICT 化に参考になるような事例が特段になく、可児市議会で活用されているグループウェア『サイボウズライブ』は、我が市議会でもすでに活用はしているが、その中に資料を入れて閲覧できるようにしていることには驚いた。あらためてこのグループウェアを上手く活用できるように考える必要があると思う。

若干のタブレットを使えない議員がいるとのことであったが、その議員に対しては委員会構成に入れないなど、我々が全議員の ICT 化への意識統一をまず考えていることとは正反対のことであり、可児市議会の議運の委員長のリーダーシップはもとより、議会改革を全議員が意思統一を図って進めて来られた議員個々のモチベーションの高さには感心した。

○ 両市議会を通しての総評

今回は議会運営委員会が狙いとする「議会改革」、ICT 推進部会が狙いとする「議会の ICT 化」、双方を推進している先進地の市議会を合同で行政視察に行ったのだが、両市とも当市議会に比べて規模の大きい市議会でありまとまりにくいのではと考えていたが、両市とも全議員が同じ方向を向いて、市民に開かれた議会を目指して進んでいることには驚いた。とともに、あらためて議会の ICT 化を更に推進していくことにより議会改革も進んでいくことを実感した。

まさしく我々が目指そうとしている、これからの議会があるべき姿を追及している先進地であったような気がしている。

刺激になり、得るものもありいい視察であった。

しかし、規模が違うことから同じ手法を引用出来ることと出来ないことがあり、あらためて整理をして加東市議会ならではの ICT 化と議会改革を進めていくことが必要であると感じている。

議会運営委員会 視察報告書

藤尾 潔

(1) 大津市議会

◆概要 平成24年に議場放送設備が故障、ICT化に取り組むきっかけに。

平成25年度に議場のシステムを改修、26年度に150インチスクリーンや電子採決の仕組みを導入。11月にタブレットを導入。

議会局主導で導入、議員からも強い反発はなかった。機器は貸与、通信費用は議員個人負担と政務活動費で折半。3回の講習を経てペーパーレス化。当初はとまどう議員もいたが半年程度で習熟したとのことであった。

◇所感 目指すべき姿を描くという面では非常に参考になった。タブレットを使用しての説明であり、操作感も体感することができた。同期システムについて「ページをめくるのが難しく感じる方もいるので有意義」という説明であり、加東市からの参加者も共感していた。

個人的に「ページをめくるのが難しい」という感覚が理解できていなかったが、そういう点に（前部会長として導入の研究に当たっていた者として）より配慮が必要であったと感じた。

タブレットの導入含むICT推進計画や、議会広報の発行、facebook・twitterの使用等広報活動について、議会局主導で動いている。背景には16名体制ということがあり、予算の問題を含め、加東市で同様の体制で実行していくのは不可能だと考える。

議員の合意を得つつ、議会としてどのような推進方策をとっていくのか、ICT推進部会の中で協議を進める必要がある。

◇議会改革全般について いじめ防止条例等の政策立案も進んでいる。大津市議会では会派制をとっており、政策検討会議を中心に議論を進めている。議会局も政策検討の中に入っていくということであった。加東市では会派制を現在とっていないため、議会としてどのような立案体制をとっていくのかを考える必要がある。そのために議会基本条例で政策検討会を規定しているが、加東市議会においては所管の委員会で審議をするという意識が強いため機能していない。委員会を中心に政策検討をしていく等の体制をとる必要があるだろう。

また、BCP計画のような、災害時の議員の行動指針は必要だと感じた。

(2) 可児市議会

◇概要 人口減少への危機感などから議会改革に取り組んでいる。大きなきっかけは平成23年のアンケート調査。議員の活動内容を知らない64.7%、市民の声が議会に反映されていると感じる6.4%等厳しい結果。市民の意見を聞くための取り組みの必要性を痛感。

予算決算審査サイクルの導入などを通じ政策提言の取り組みなどを深める。

また、平成 25 年度に議会基本条例を制定、議会報告会や各種団体との懇談会を積極的に開催している。そのような積み重ねの中、市民の中で未成年の声が反映されていないのではないかという考えや、主権者教育の問題などから可児高校との連携の取り組みがスタートした。

◆所感 アンケートの厳しい結果については、平成 22 年の加東市も同様だったはず。それが議会基本条例の制定につながったわけだが、基本条例の取り組みが一段落したところで息をついてしまった感がある。危機感を持って走り続けた可児市議会の皆さんに敬意を表すると同時に、頭が上がらない思いである。

第二回の市民アンケートについては必ず実施したいと考えている。ただ実施するのではなく、1 年間政策形成についての努力や、議会報告会等の改善を通じた議会改革の実践の結果が反映されるよう、しっかり取り組んでいきたい。

◇ICTについては、取り組める人から取り組んでいく形式のようであった。
加東市議会としても、スモールステップで丁寧に計画を進める必要がある。

行政視察報告書

磯貝邦夫

(1) 平成 29 年 2 月 7 日（大津市市議会.議会改革と i c t 化事業）

議会改革度調査 2015 年度全国ランキング 2 位と評価されている大津市市議会では議会でのタブレット持ち込みタブレットを使った質疑や一般質問が既になされている。議会の見える化並びに議会の効率化を推進し併せて会議（同期）システム、グループウェア、クラウドの活用がなされており、情報伝達の即時化にて議会運営がなされている。更に議会版実行計画（議会ミッションロードマップ）並びに大学との連携がなされている。時代の趨勢は i c t による情報伝達である事を再認識した内容であり加東市市議会において早急に取り組むべきと痛感した次第である。また蛇足ながらペーパーレス化にも通じることも併せて確認した次第である。

【2】平成 29 年 2 月 8 日（可児市市議会.議会改革）

議会と市長の関係.対等機関の説明から始まり議員としての立ち位置を再確認すると共に議会.議員の役割を果たすことが当然であるとの前提での議会改革であり、残念ながら今の加東

市市議会において全員が共通認識をまず持つ事が必要がある。
以前に小松島市議会での視察でやめやめ会のおもい出し
たし先日の高沖氏の講演での後ろ向きの姿勢が今、正に問は
れているのではなかろうか。

アンケート調査も加東市市議会として議会基本条例の時以来
実施していないし取り組む必要を感じた

特筆すべきは議会運営サイクル.議長マニフェスト.議会課題.
引き継ぎ.次期提言の運営サイクルが確立していることである。
さらに議会からの政策提言.提案などの取り組みが実践されて
いた。両市に共通していたのは議会の役割が議会全体として
なされていることである。